

令和3年労働災害発生状況

令和3年3月9日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～2月		令和3年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2352	15	223	2	382	1	159	71.3%	-1	-50.0%
製造業	502	4	465	1	457	5	41	1	66		25	61.0%	-1	-100.0%
食料品製造業	224		223		192	2	21	1	23		2	9.5%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	10	1	10				-1	-100.0%
その他	157		145		120		11		13		2	18.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	7		5		5				2		2			
木材・木製品製造業	23		22		14									
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5									
印刷・製本業	6		4		10		1		1					
化学工業	20		16		28		4		6		2	50.0%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		2		4		2	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	57		41		47		2		5		3	150.0%		
一般機械器具製造業	17		15		18				3		3			
電気機械器具製造業	20		27		19	2	1		7		6	600.0%		
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		4		2		-2	-50.0%		
造船業	14	3	11		15		3		1		-2	-66.7%		
その他	14		15		12		1		1					
電気・ガス・水道業	5		6		7		1		2		1	100.0%		
その他の製造業	48		37		47		3		9		6	200.0%		
鉱業	10		4		3				2		2			
土石採取業	9		4		3				2		2			
その他	1													
建設業	336	7	352	7	277	3	30		24		-6	-20.0%		
土木工事業	123	2	111	4	91	1	9		11		2	22.2%		
建築工事業	156	3	191	3	154	2	11		9		-2	-18.2%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	45	2	3		2		-1	-33.3%		
木造家屋建築工事業	54		80	2	58		3		5		2	66.7%		
建築設備工事業	18	1	19		19		3		1		-2	-66.7%		
その他の建築工事業	41		44		32		2		1		-1	-50.0%		
その他の建設業	57	2	50		32		10		4		-6	-60.0%		
運輸交通業	377	4	386	2	336	2	41		86		45	109.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		1				-1	-100.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		5		10		5	100.0%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	303	2	35		76		41	117.1%		
その他の運輸交通業	4		1											
貨物取扱業	29	1	21		16		1		1					
陸上貨物取扱業	18	1	11		12				1		1			
港湾運送業	11		10		4		1				-1	-100.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	2		3		1	50.0%		
林業	32	1	26	1	31	2	3	1	9		6	200.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	19		26		23		1		1					
商業	467	2	436		403	1	35		64	1	29	82.9%	1	
卸売業、小売業	415	2	395		355	1	31		53	1	22	71.0%	1	
その他	52		41		48		4		11		7	175.0%		
金融・広告業	26		25		23		1		3		2	200.0%		
映画・演劇業			1		1									
通信業	50		42	1	38		4		10		6	150.0%		
教育・研究業	29		23		32		2		5		3	150.0%		
保健衛生業	261		242		295		23		54		31	134.8%		
接客娯楽業	168	1	161		138		13		9		-4	-30.8%		
旅館業	43	1	28		30		4		1		-3	-75.0%		
ゴルフ場	11		11		9		1				-1	-100.0%		
その他	114		122		99		8		8					
清掃・と畜業	134	1	102	1	117	1	10		21		11	110.0%		
ビルメンテナンス業	75		41		67		8		12		4	50.0%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	41	1	1		7		6	600.0%		
その他	6		7		9		1		2		1	100.0%		
官公署	2		1		6		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	121	1	100	3	138		14		23		9	64.3%		
警備業	48		23	2	34		2		6		4	200.0%		
その他	73	1	77	1	104		12		17		5	41.7%		
陸上貨物運送業	350	5	349	2	315	2	35		77		42	120.0%		
第三次産業	1258	5	1133	5	1191	2	104		190	1	86	82.7%	1	
小売業	329	2	324		293		28		37	1	9	32.1%	1	
飲食店	94		92		77		6		5		-1	-16.7%		
社会福祉施設	203		208		228		19		35		16	84.2%		

1. 死傷件数は令和3年2月末日までに発生した災害について3月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年2月末現在

○監督署別(2月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	382人 (1人)	223人 (2人)	159人	71.3%
仙台署	213人 (1人)	124人 (0人)	89人	71.8%
石巻署	64人 (0人)	49人 (1人)	15人	30.6%
古川署	49人 (0人)	24人 (0人)	25人	104.2%
大河原署	27人 (0人)	16人 (1人)	11人	68.8%
瀬峰署	29人 (0人)	10人 (0人)	19人	190.0%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,352人 (15人) ※速報値	2,432人 (17人)	-3.3%

宮城労働局の労働災害発生状況(2月)

令和3年2月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
	増減数	増減%					
全産業	382人	(1人)	223人	(2人)	159人	(-1 人)	71.3%
製造業	66人	(0人)	41人	(1人)	25人	(-1 人)	61.0%
建設業	24人	(0人)	30人	(0人)	-6人	(0 人)	-20.0%
陸上貨物運送事業	77人	(0人)	35人	(0人)	42人	(0 人)	120.0%
林業	9人	(0人)	3人	(1人)	6人	(-1 人)	200.0%
第三次産業	190人	(1人)	104人	(0人)	86人	(1 人)	82.7%
商業	64人	(1人)	35人	(0人)	29人	(1 人)	82.9%
小売業	37人	(1人)	28人	(0人)	9人	(1 人)	32.1%
社会福祉施設	35人	(0人)	19人	(0人)	16人	(0 人)	84.2%
上記以外の業種の合計	16人	(0人)	10人	(0人)	6人	(0 人)	60.0%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和2年(1~12月)	令和元年(1~12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,352人 (15人)※速報値	2,432人 (17人)	-80 (-2 人)	-3.3%

令和3年労働災害発生状況

令和3年3月9日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～2月		令和3年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1564	8	1458	9	1373	9	124		213	1	89	71.8%	1	
製造業	215	1	193		186		16		26		10	62.5%		
食料品製造業	101		111		108		8		10		2	25.0%		
水産食料品製造業	15		23		23		3		2		-1	-33.3%		
その他	86		88		85		5		8		3	60.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1		1									
木材・木製品製造業	4		2		2									
家具・装備品製造業	2		3		3									
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1									
印刷・製本業	4		3		3		1		1					
化学工業	10		3		3				3		3			
窯業土石製品製造業	12		10		9		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	19		13		12		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	5		4		4				1		1			
電気機械器具製造業	4		2		2				1		1			
輸送用機械等製造業	9	1	5		5				1		1			
造船業	4	1												
その他	5		5		5				1		1			
電気・ガス・水道業	5		5		5		1		1					
その他の製造業	31		27		26		2		5		3	150.0%		
鉱業	5		1		1				1		1			
土石採取業	4		1		1				1		1			
その他	1													
建設業	169	2	174	2	175	2	13		7		-6	-46.2%		
土木工事業	53		43		44		5		3		-2	-40.0%		
建築工事業	79	2	106	2	106	2	7		4		-3	-42.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	29	1	2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	17		38	1	41	1	1		2		1	100.0%		
建築設備工事業	12	1	15		15		2		1		-1	-50.0%		
その他の建築工事業	23		23		21		2				-2	-100.0%		
その他の建設業	37		25		25		1				-1	-100.0%		
運輸交通業	296	2	294	1	287	1	23		52		29	126.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		3		1				-1	-100.0%		
道路旅客運送業	34		40		38		3		7		4	133.3%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	246	1	19		45		26	136.8%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		14									
陸上貨物取扱業	18	1	8		6									
港湾運送業	10		8		8									
農業	6		8	1	7	1	1				-1	-100.0%		
林業	2		3	1	1	1								
畜産・水産業	2		1		1									
商業	320	1	300		276		29		39	1	10	34.5%	1	
卸売業、小売業	280	1	270		249		26		31	1	5	19.2%	1	
その他	40		30		27		3		8		5	166.7%		
金融・広告業	21		18		16				2		2			
映画・演劇業			1		1									
通信業	33		29	1	28	1	3		5		2	66.7%		
教育・研究業	24		18		14		2		2					
保健衛生業	150		142		133		12		39		27	225.0%		
接客娯楽業	118		117		109		7		6		-1	-14.3%		
旅館業	24		18		17		3		1		-2	-66.7%		
ゴルフ場	7		6		6									
その他	87		93		86		4		5		1	25.0%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	66	1	9		15		6	66.7%		
ビルメンテナンス業	62		34		33		7		12		5	71.4%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	26	1	1		2		1	100.0%		
その他	2		7		7		1		1					
官公署	1													
その他の事業	86		75	2	58	2	9		19		10	111.1%		
警備業	29		16	2	15	2	2		6		4	200.0%		
その他	57		59		43		7		13		6	85.7%		
陸上貨物運送業	272	3	258	1	252	1	19		45		26	136.8%		
第三次産業	841	2	768	4	701	4	71		127	1	56	78.9%	1	
小売業	216	1	221		205		23		21	1	-2	-8.7%	1	
飲食店	79		73		69		4		3		-1	-25.0%		
社会福祉施設	111		117		110		9		26		17	188.9%		

1. 死傷件数は令和3年2月末日までに発生した災害について3月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年3月9日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～2月		令和3年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	356	5	49	1	64		15	30.6%	-1	-100.0%
製造業	109	3	110		108		11	1	15		4	36.4%	-1	-100.0%
食料品製造業	62		63		61		7	1	10		3	42.9%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		49		47		7	1	8		1	14.3%	-1	-100.0%
その他	13		14		14				2		2			
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2								1		1			
木材・木製品製造業	8		8		8									
家具・装備品製造業	2		2		2									
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1									
印刷・製本業	2													
化学工業	1		2		2				1		1			
窯業土石製品製造業			3		3									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		2									
金属製品製造業	8		3		3									
一般機械器具製造業	4		7		7									
電気機械器具製造業			4		4		1		1					
輸送用機械等製造業	10	2	12		12		3		1		-2	-66.7%		
造船業	10	2	11		11		3		1		-2	-66.7%		
その他			1		1									
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	6		3		3				1		1			
鉱業			2		2				1		1			
土石採取業			2		2				1		1			
その他														
建設業	80	1	88	3	86	3	10		7		-3	-30.0%		
土木工事業	33		31	2	31	2	4		5		1	25.0%		
建築工事業	37	1	42	1	40	1	2		1		-1	-50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		9		1		1					
木造家屋建築工事業	21		23	1	23	1	1				-1	-100.0%		
建築設備工事業	2		2		2									
その他の建築工事業	7		8		6									
その他の建設業	10		15		15		4		1		-3	-75.0%		
運輸交通業	25	2	32	1	32	1	6		10		4	66.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		3		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	24	2	29	1	29	1	5		8		3	60.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		3		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業			1		1									
港湾運送業	1		2		2		1				-1	-100.0%		
農業	3		3		3				1		1			
林業	10		5		5		2		4		2	100.0%		
畜産・水産業	5		9		9		1				-1	-100.0%		
商業	58		38		36		3		13		10	333.3%		
卸売業、小売業	53		33		32		3		11		8	266.7%		
その他	5		5		4				2		2			
金融・広告業			3		3		1		1					
映画・演劇業														
通信業	6		1		1		1		3		2	200.0%		
教育・研究業														
保健衛生業	35		32		30		7		4		-3	-42.9%		
接客娯楽業	15	1	8		8		3		1		-2	-66.7%		
旅館業	8	1	1		1									
ゴルフ場							1				-1	-100.0%		
その他	7		7		7		2		1		-1	-50.0%		
清掃・と畜業	18		18		18		1		3		2	200.0%		
ビルメンテナンス業	6		3		3		1				-1	-100.0%		
廃棄物処理業	11		15		15				3		3			
その他	1													
官公署	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	16		11	1	11	1	1		1					
警備業	12		4		4									
その他	4		7	1	7	1	1		1					
陸上貨物運送業	24	2	30	1			5		8		3	60.0%		
第三次産業	149	1	108	1			18		26		8	44.4%		
小売業	44		28				3		9		6	200.0%		
飲食店	6		6				2		1		-1	-50.0%		
社会福祉施設	24		30				6		2		-4	-66.7%		

1. 死傷件数は令和3年2月末日までに発生した災害について3月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年3月9日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～2月		令和3年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		278		24		49		25	104.2%		
製造業	78		75		69		4		10		6	150.0%		
食料品製造業	21		26		25		1				-1	-100.0%		
水産食料品製造業			2		1									
その他	21		24		24		1				-1	-100.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造														
木材・木製品製造業	6		6		5									
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1													
印刷・製本業														
化学工業	2		4		4		1		1					
窯業土石製品製造業	9		3		3				1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		1									
金属製品製造業	17		14		12		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業	1		1						1		1			
電気機械器具製造業	8		15		15				1		1			
輸送用機械等製造業	5		2		2									
造船業														
その他	5		2		2									
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		2		1		2		1	100.0%		
鉱業	1													
土石採取業	1													
その他														
建設業	34	3	37		36		5		5					
土木工事業	14	1	13		13				1		1			
建築工事業	14		18		18		2		2					
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		6									
木造家屋建築工事業	7		11		11		1		2		1	100.0%		
建築設備工事業							1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	4		1		1									
その他の建設業	6	2	6		5		3		2		-1	-33.3%		
運輸交通業	37		39		38		7		13		6	85.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1						1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	35		39		38		6		13		7	116.7%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1		1									
陸上貨物取扱業			1		1									
港湾運送業														
農業	4		5		5									
林業	7	1	2		2				2		2			
畜産・水産業	6		6		6				1		1			
商業	36		50		49		3		8		5	166.7%		
卸売業、小売業	34		49		48		2		8		6	300.0%		
その他	2		1		1		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	2		2		2									
映画・演劇業														
通信業	3		6		6				1		1			
教育・研究業	3		2		2				2		2			
保健衛生業	40		34		31		1		5		4	400.0%		
接客娯楽業	15		18		18		2		1		-1	-50.0%		
旅館業	6		3		3		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		3		3									
その他	7		12		12		1		1					
清掃・と畜業	12		8		8									
ビルメンテナンス業	3		3		3									
廃棄物処理業	8		5		5									
その他	1													
官公署							1		1					
その他の事業	6		5		5		1				-1	-100.0%		
警備業	3		2		2									
その他	3		3		3		1				-1	-100.0%		
陸上貨物運送業	35		40		39		6		13		7	116.7%		
第三次産業	117		125		121		8		18		10	125.0%		
小売業	26		38		37		2		5		3	150.0%		
飲食店	2		7		7				1		1			
社会福祉施設	36		30		28		1		3		2	200.0%		

1. 死傷件数は令和3年2月末日までに発生した災害について3月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年3月9日作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～2月		令和3年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	177	2	16	1	27		11	68.8%	-1	-100.0%
製造業	63		60	1	58	1	8		7		-1	-12.5%		
食料品製造業	22		17		16		3		1		-2	-66.7%		
水産食料品製造業	3		4		4									
その他	19		13		12		3		1		-2	-66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1									
木材・木製品製造業	4		2		2									
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		3									
印刷・製本業														
化学工業	6		6		6		3		1		-2	-66.7%		
窯業土石製品製造業	4		3		3				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	1		1					
金属製品製造業	9		10		10									
一般機械器具製造業	6													
電気機械器具製造業	5		6		5				1		1			
輸送用機械等製造業	2		7		7		1				-1	-100.0%		
造船業														
その他	2		7		7		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	1		1		1				1		1			
鉱業	2		1		1									
土石採取業	2		1		1									
その他														
建設業	24		27	1	26	1	1		3		2	200.0%		
土木工事業	13		12	1	11	1			1		1			
建築工事業	8		14		14				2		2			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2									
木造家屋建築工事業	2		5		5				1		1			
建築設備工事業	1		2		2									
その他の建築工事業	4		5		5				1		1			
その他の建設業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
運輸交通業	11		8		8		2		3		1	50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		8		2		3		1	50.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業									1		1			
陸上貨物取扱業									1		1			
港湾運送業														
農業	8	1							1		1			
林業	8		12		12		1	1	2		1	100.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5		5									
商業	28		26		26				2		2			
卸売業、小売業	24		22		22				1		1			
その他	4		4		4				1		1			
金融・広告業			1		1									
映画・演劇業														
通信業	6		3		3				1		1			
教育・研究業			3		3				1		1			
保健衛生業	8		13		12		3		3					
接客娯楽業	17		14		13									
旅館業	4		5		5									
ゴルフ場	2		2		2									
その他	11		7		6									
清掃・と畜業	10		4		4				2		2			
ビルメンテナンス業	1													
廃棄物処理業	7		4		4				1		1			
その他	2								1		1			
官公署														
その他の事業	4		5		5		1		1					
警備業	1													
その他	3		5		5		1		1					
陸上貨物運送業	11		8		8		2		4		2	100.0%		
第三次産業	73		69		67		4		10		6	150.0%		
小売業	22		17		17									
飲食店	5		4		3									
社会福祉施設	6		10		9		3		1		-2	-66.7%		

1. 死傷件数は令和3年2月末日までに発生した災害について3月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年3月9日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～2月		令和3年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	127	1	10		29		19	190.0%		
製造業	37		27		26		2		8		6	300.0%		
食料品製造業	18		6		6		2		2					
水産食料品製造業														
その他	18		6		6		2		2					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3				1		1			
木材・木製品製造業	1		4		4									
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業			1		1									
化学工業	1		1		1									
窯業土石製品製造業			2		2									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1									
金属製品製造業	4		1		1									
一般機械器具製造業	1		3		2				1		1			
電気機械器具製造業	3								3		3			
輸送用機械等製造業	2													
造船業														
その他	2													
電気・ガス・水道業			1		1									
その他の製造業	3		4		4									
鉱業	2													
土石採取業	2													
その他														
建設業	29	1	26	1	20	1	1		2		1	100.0%		
土木工事業	10	1	12	1	10	1			1		1			
建築工事業	18		11		7									
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		1									
木造家屋建築工事業	7		3		2									
建築設備工事業	3													
その他の建築工事業	3		7		4									
その他の建設業	1		3		3		1		1					
運輸交通業	8		13		12		3		8		5	166.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	8		12		11		3		7		4	133.3%		
その他の運輸交通業			1		1									
貨物取扱業			1		1									
陸上貨物取扱業			1		1									
港湾運送業														
農業	5		3		3		1		1					
林業	5		4		4				1		1			
畜産・水産業	1		5		4									
商業	25	1	22		20				2		2			
卸売業、小売業	24	1	21		19				2		2			
その他	1		1		1									
金融・広告業	3		1		1									
映画・演劇業														
通信業	2		3		3									
教育・研究業	2													
保健衛生業	28		21		21				3		3			
接客娯楽業	3		4		4		1		1					
旅館業	1		1		1									
ゴルフ場														
その他	2		3		3		1		1					
清掃・と畜業	6		4		4				1		1			
ビルメンテナンス業	3		1		1									
廃棄物処理業	3		3		3				1		1			
その他														
官公署														
その他の事業	9	1	4		4		2		2					
警備業	3		1											
その他	6	1	3		4		2		2					
陸上貨物運送業	8		13		12		3		7		4	133.3%		
第三次産業	78	2	59		57		3		9		6	200.0%		
小売業	21	1	19		18				2		2			
飲食店	2		2		2									
社会福祉施設	26		20		20				3		3			

1. 死傷件数は令和3年2月末日までに発生した災害について3月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。